

金山町 **議会だより**

第215号

令和3年11月4日

発行 **金山町議会**

編集 **議会だより編集特別委員会**

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎0241-54-5341



現地にある「案内板」

今秋、越後三山只見国定公園区域に編入予定「滝沢川のおう穴」

〔9月定例会のあらまし 会期／9月10日～15日〕

(ページ)

令和2年度決算認定、議案審議…………… 2～5

9月定例会補正予算、人事、議案等審議結果一覧…………… 6

一般質問に7人登壇…………… 7～13

臨時議会補正予算、議員管内視察報告…………… 14

「新型コロナウイルス感染症対策」要望書提出…………… 15

令和2年度一般会計決算

歳入 **37億3,830万円**
歳出 **34億8,761万円** を認定

9月定例会

9月定例会は9月10日から15日にかけて開催され、令和2年度決算認定や一般会計補正予算、人事など8議案と、報告4件、議員提出議案2件が提案され、原案の通り認定・可決・同意されました。一般質問は、7人の議員により2日間にわたり行われました。

令和2年度決算認定採択（全員起立で可決）



令和2年度一般会計及び特別会計の決算

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		37億3,830万円	34億8,761万円
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	3億 276万円	2億7,830万円
	国民健康保険（施設勘定）	1億3,858万円	1億3,858万円
	簡 易 水 道 事 業	2億9,368万円	2億6,248万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	341万円	341万円
	介 護 保 険	6億1,479万円	5億8,647万円
	特定地域生活排水処理事業	1億2,223万円	1億2,223万円
	後 期 高 齢 者 医 療	4,859万円	4,842万円
	特定環境保全公共下水道事業	3,697万円	3,697万円
	小 計	15億6,101万円	14億7,686万円
一般・特別会計決算合計		52億9,931万円	49億6,447万円

財政健全化比率

（町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためもの）

財政は健全と判断（比率が健全化判断基準内）

指 標 名	比 率	健全化 判断基準	指 標 の 説 明
実質赤字比率	—	15.0%	一般会計の赤字の大きさを町の財政規模に対する割合で示したものの。黒字決算であり数値がありません。
連結実質赤字比率	—	20.0%	一般会計と特別会計の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。黒字決算であり数値がありません。
実質公債費比率	4.4%	25.0%	借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを町に財政規模に対する割合で表したものの。町は良好な状態であります。
将来負担比率	—	350.0%	借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したものの。負担が無い「—」で表示。

決算審議

一般会計・歳入

ふるさと納税

問 創意工夫で自主財源が増やせる。町の資源を生かせば、伸びしろがあるのでは。

答 復興観光課長 地域資源を活用した返礼品を多く準備し、納税を増やす取り組みをしています。

乗合タクシー運行

問 運行の利用実績は。

答 総務課長 使用料20万8千4百円程。横田地区線2、816人、玉梨地区線990人、沼沢地区線1、046人、山入地区線707人、合計5,559人です。

一般会計・歳出

害虫(カメムシ)駆除補助金

問 実績39件と好評な補助だと思えます。新潟の業者で実施しているが、町内業者ではできないの

か。

答 住民課長 この駆除は地域においては必要で長く続く事業です。役場主導で町内業者へ引継いでもらう具体的なものはまだありません。

外出支援サービス事業

問 利用実績は。

答 住民課長 15名の利用で延べ37回の利用実績がありました。

福島民報への広告料

問 2回分80万円。内容と効果は。

答 総務課長 令和2年8月30日、令和3年1月19日に広告を掲載しました。子育て支援を主に金山においていただく方を増やす内容で、PRを継続していくことで定住人口に寄与するものと考えます。

町道川口駅前線駐車場整備

問 駅前駐車場の利用と

して駅利用者、用事のある人達用に空けておくべきでは。

答 建設課長 整備後区画線により22台分のスペースを確保。駅周辺事業者はなるべく止めず一般の方、観光の方向けのスペースとして確保していきたい。

エゴマ作付け奨励金

問 奨励金だけでは特産品としての振興は難しいのでは。町の認識は。

答 産業課長 実績で15件、数量が1、186kg程です。一番の課題は労力で、機械の導入が必要ですが、耕作面積が2.4haと少なく分散しています。面積を増やす方法を検討していかなければなりません。

赤カボチャ出荷規格検査

問 検査の実績は。

答 産業課長 検査個数1万6,881個のうち合格が65.75%です。

有害鳥獣捕獲隊員

問 有害鳥獣捕獲隊9万8千円の人数、報酬は。

答 産業課長 4名で1日5,900円です。

問 4名の年齢構成は。

答 産業課長 58歳から86歳になります。

川口高校地域みらい留学事業

問 事業の成果を今後どう生かすのか。

答 教育次長 高校存続のために、高校の魅力を全国に発信し、生徒募集

令和2年度決算審査意見

8月3日から5日まで3日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

① 町の主要財源である、町税及び使用料等の収入未済額は前年度より減少しており、解消に向け努力されていることを評価いたします。しかし、その反面、延滞金を含めた収入未済額全体は減少したとはいえ多額になっています。今後とも、収入



意見を述べる栗田 傳三郎
代表監査委員

未済額が減少するよう税の公平公正の観点から町全体の問題として捉え「福島県会津地域地方税滞納整理機構」の機能を活用し有効な取り組みを期待します。

② 事業の目的に沿って様々な補助金交付がなされております。効率性、効果性はもとより、今後は今年度スタートした第五回総合計画に沿った事業の選択を行うなど、補助金が最大限活かされるよう適正な執行と適切な指導をしていただきたい。

③ 前年度も意見として

の活動等を行っています。令和2年度は、5年間の事業の1年目でした。事業を実施してきた中で、様々な課題が見えてきましたので、今後は、それらの課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

申し上げましたが、特別会計への一般会計からの繰出金が多額になっております。運営費繰入額が増加している会計もあり、引き続き内容を精査し抑制に努めていただきたい。

④ 町の組織機構は、社会情勢、経済情勢の変化によって合理的に見直しが行われるべきですが、住民にわかりやすい組織となるよう検討をしていただきたい。また、職員は町民に密着した業務を行っており、職員数、配置、研修教育など、その人事管理は非常に重要なものと考えます。それらを踏まえ「住民福祉の向上」のため、行政サービスの最大限の提供が図られるよう一層の行政運営に努めていただきたい。

町公式ホームページ更新・ 町勢要覧等作成事業



535万円

町のホームページを利用者の利便性向上のため更新しました。町勢要覧、第五次町総合計画冊子を作成し全世帯に配布しました。

こんなことがありました。
お忘れては
ありませんか



令和2年度に実施
した事業を載せて
みました。

川口高校地域みらい留学事業



1,280万円

高校の魅力を発信し、生徒募集をはじめ教育活動への様々な支援をしています。

写真：令和2年10月開催の「地域体験講座」

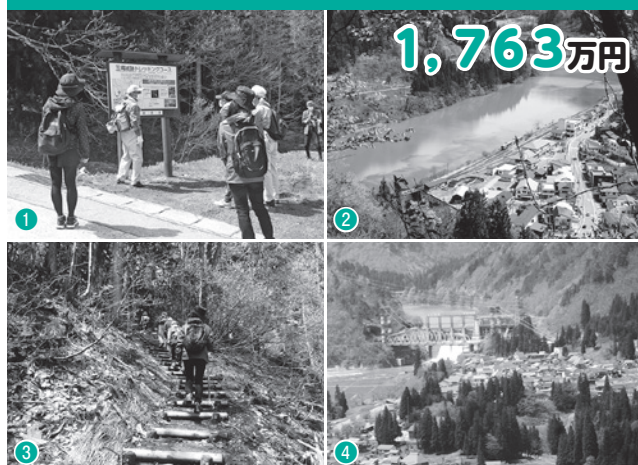
定住促進住宅建築事業（継続）



5,908万円

上横田地区に1棟2戸用を整備しました。
町全体では川口・中川・上横田地区に10棟38戸の住宅を整備し使用されています。

玉縄城跡遊歩道整備事業



1,763万円

山城跡までの約900mを整備（新設）しました。

①入口看板（高校校門隣） ②山城跡からの眺め（川口）
③木製階段の遊歩道 ④山城跡からの眺め（本名ダム）

ごみ収集車更新事業



1,001万円

ごみ収集車（1台）を更新しました。
ごみの収集、ごみ焼却施設（会津若松市）までの
運搬がより安全になりました。

川口駅前線道路改良工事

8,719万円



J R会津川口駅前駐車場に無散水消雪施設ができました。冬期間も利用しやすい駐車場に変わりました。

サーモグラフィーカメラ整備事業 (画面表示による体温測定装置)

787万円



新型コロナウイルス感染拡大防止のため町内公共施設に10台設置しました。

①役場 ②診療所 ③道の駅 ④せせらぎ荘

プレミアム付商品券事業 (継続)

2,720万円



町内での消費低迷対策としてプレミアム率10%、25%の商品券を発行しました。発行総額は1億3,850万円でした。

地域おこし協力隊受入事業 (継続)

1,662万円



6名の隊員が活動を行いました。
(3.9.1 現在) 隊員3名。任期終了者11名。11名の内、8名が町内に定住しています。

農業用ドローン(小型無人機) 購入費補助事業

245万円



中山間地域直接支払制度事業農地で使用されます。農薬や肥料の散布時使用します。
写真：農薬散布(福沢地区)

図書館パワーアップ事業

127万円



図書数を増やし、読書環境の充実を図りました。
(4公民館で約400冊の図書購入)
写真：中央公民館(蔵書数：約8,500冊)

●補正予算（議案審議）

一般会計・歳出

農産物加工場整備
設計委託料

問 設計委託料290万
円の内容は。

答 産業課長 既存の加工所（旧横田中学校給食室）の老朽化設備（給排水・照明・空調等）の改修に係る設計委託料です。菓子製造業、そうざい製造業ができる施設整備を来年度実施する予定です。

問 改修後の施設は一般の町民が使用できるのか。

答 産業課長 運営は（株）奥会津金山大自然に行つて頂く考えです。町内の生産者、加工者が一緒に商品開発できるように考えています。

消防用ライフジャ
ケット購入

問 30着購入とのこと。どのような物で何処に配置するのか。

答 総務課長 消防団員が警察の要請で河川や湖

などで捜索活動等を行う際に使用します。配置先は消防団本部、役場に配置します。

特定地域生活排水
処理事業特別
会計・歳出

年間浄化槽設置基
数について

問 483基の合併処理浄化槽が導入された。まだ、汲み取りの方もいる。整備の考え方は。

答 建設課長 以前は単年度10基以上の整備目標でしたが、現在は設定していません。町民の快適な暮らし、水質改善のため、希望があった場合、要望を受け付けております。

人事

◆金山町教育委員会委員の任命に同意しました。

大竹 勤

（大志・53歳）

任期は10月1日から4年間。

■議案等審議結果一覧（一部を掲載しました。）

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内譲	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一
■第6回定例会（9月定例会） 令和3年9月10日～15日開催									
決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません
令和3年度金山町一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町過疎地域持続的発展計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町教育委員会委員の任命に関する同意について（大竹 勤 氏）	可決	無記名投票により採決 （賛成7票・反対0票）							
■議員提出議案（意見書は、関係機関に送付しました）									
コロナ禍による厳しい財政状況に対し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません
ALPS（アルプス）処理水の海洋放出について十分な説明と慎重な対応を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

安藤雅朗議員の 一般質問

「まちづくり」と連携した公共交通の在り方について

今の体制を維持していくー町長

中山間地域では自動車一人一台が当たり前の現代において、地域公共交通の位置づけが相対的に低下している。一方、運転のできない学生、高齢者、障がい者、車を持たない移住者、観光客の交通手段を確保する観点から、地域公共交通の役割は増大するものと捉えています。生活に必要な社会基盤として、町づくりと連携した持続可能な地域公共交通と、新たな交通手段の導入を合わせて検討しなければとの認識から伺います。

問① 金山町における公共交通の運行状況及び運営状況について。

答 町長 町内の公共交通は、会津バス、JR只見線、タクシーが運行され、ほかに町で乗合タクシーを運行しています。

会津バスは、川口・大芦間を運行し、運行経費の一部を、県の補助を受け昭和村と金山町で負担しています。JR只見線は、会津川口と只見駅間で復旧工事が進んでおり、来年度の全線開通を目指しています。開通後は、この区間に係る運行経費の一部が町負担となります。

- ①学生による利用
- ②高齢者による利用
- ③診療所通院者による利用

自宅玄関から目的地戸口まで移動できる町民にとって、使い勝手の良い「乗合タクシー」

乗合タクシーは、平成21年度から運行を開始し、町内全域で、横田地区線、玉梨地区線、山入地区線、沼沢地区線の4路線を運行しています。令和2年度の延べ利用者数は5、

559人で、人口減少と共に利用者数は減少傾向です。運営状況は、利用料金で運営費を賄える状況ではないですが、町民の生活を支える足として重要な社会基盤となっており、引き続き県の補助金を活用しての維持を考えています。

また、介助の必要な高齢者や障がいのある方の通院等を支援する外出支援サービスや観光客の交通手段確保のために、観光タクシーやレンタサイクルなど公共交通を補完する取組も行っています。

問② 交通政策基本法や地域交通活性化再生法の改正など国の動きについての町の認識は。

答 町長 多くの地域で人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの維持・確保が厳しくなっている状況であり、国も過疎地の地域公共交通の確保などを図るため関係する法改正等がなされているものと認識していますが、金山町では、町営バスの運行体系から乗合タクシーの運行体系に公共交通の仕組みを大きく見直すなどの取組をすでに行っており、現状では、法改正等に伴い何らかの対応を行うことは考えています。

問③ まちづくりと連携した持続可能な公共交通の在り方について。

答 町長 会津バスや乗合タクシーは、生活に密着した公共交通であり、現状では、今の体制を維持していきます。

また、令和4年度に全線復旧が予定されているJR只見線は、生活路線としての利用はもとより、観光路線として積極的に活用するため、県や沿線市町村との連携を密にし、只見線を核とした観光振興や町の活性化に繋げていきたいと考えています。

問 まちづくりは様々な観点から複合的に考えていかなければならないと思うが、まちづくりを進めるのに大事なことは何だと考えますか。

答 町長 内容は安全・安心など多岐にわたりますが、持続的にこの地域に住み続けることのできる地域社会をつくることです。

問 やはり、車が無くても不便でない田舎というものも大胆に目指して頂きたい。インパクトのあるキャッチコピーを掲げ、移住者向けに発信するのも必要だと思いますが。

答 町長 現状においては、乗合タクシーはまあまあ便利で、概ね満足頂いているものと思っています。

公共交通は、改善しなければならぬところは改善していくという気持ちを持ち進めています。





若者の移住促進につなげられるか
総務省支援「特定地域づくり事業協同組合」
「奥会津かねやま福業協同組合」通称：かね福



加藤夕子議員の 一般質問

人口減少について

移住定住への情報発信を継続——町長

問① 定住対策として本町に定住された方の過去5年間の人数は。

答 町長 U・I・Jターンにより町に移住した人数は、確認できる範囲で61人です。

問② 「J」定住者で定住されたが、町外へ転出された方の人数と転出理由は。

答 町長 全てIターンからの転出者で、11人です。理由は、各家庭のご

事情と認識しており、詳細の事由は把握していません。

問 人数を聞くと人口2千人未満の町村としてはとても多いと思います。町は頑張っているとの印象があります。奥会津かねやま福業協同組合も移住定住策の一環だと認識しています。町長の考えは。

答 町長 組合の目的から

町長の考えは。

コロナ禍における事業者支援策について

業種を絞り支援を検討——町長

問 町内の飲食店、観光事業者において、今シーズンの打撃は、昨年以上と思われる。プレミアム付商品券以外で町の直接的・間接的な支援策の考えは。

答 町長 これまで町では、地方創生臨時交付金を活用し、事業者に対し感染防止対策補助や協力

金の交付、借入金に対する支援、事業経営継続支援金の交付、妖精の里商品券の発行等を実施し、町内事業者の経営を下支えして来ましたが、コロナ感染症の終息が未だ目途がたない状況下であり、感染防止対策や不要不急の外出自粛要請は、観光客等の人流抑制につ

ながり、町内事業者への影響は大変大きなものとなっています。また、町民生活においても、感染防止に対する意識の高さにより各種宴会や慶弔等の酒席がなくなつたため、経営に大きく影響を及ぼしている事業者もいると認識しています。まだ詳細は未定ですが、今後、

らしても、この地域に住んでみたいという方の受け皿になっていると思っています。

問③ 積極的なUターン支援や結婚支援などの施策に対する町長の考えは。

答 町長 Uターン支援については、ふるさと納税者の中に一定数の金山町出身者もあり、返礼品送付の際、町パンフレット等を同封し、町の魅力発信を継続して



コロナ感染症の影響で利用者減の
町温泉保養施設「せせらぎ荘」（玉梨）



坂内議員の

一般質問

地域経済の落ち込みを回復させるには

一時的な効果であつても経済対策を行うー町長

「2020年県内観光客入込数」が前年比でマイナス36%の落ち込み。町ではワクチン接種が人口の約9割程度まで進んでいる。

問① 対策を万全にした上での町内活動の再開、入場制限をした上でのイベント開催が必要。自粛を促してきた行政機関としての今後の見通しを伺う。

答 町長 町内でのワク

チン接種率は89%となります。全国的には、まだ5割程度です。町内のイベント等の開催については、現段階では、急いでイベントなどの町内活動などを行う考えはありません。しばらくは、町内、県内の感染状況を注視しながら、『感染拡大の防止』と『経済の再開』を天秤にかけ、行ったり来たりを繰り返す状態が続くと考えております。

感染症は、第5波の収束に向かっていますが、

現段階は、民間経済が極力自立的に成長を模索する時期であり、痛手を負っている事業者に対し支援をする段階と考えています。まずは、コロナ前の状態に戻すこと。そのために、一時的な効果であつても経済対策を行うべきと考えています。

問 国では11月頃からワクチン検査パッケージという形で行動制限を少し柔軟に対応しようとの可能性があるようだが、その際の町の考えは。

答 町長 内容が分からない中でのコメントは控えますが、色々な事情でワクチン接種をされない方もおり、差別はあつてはならないし、されない方の人権にも配慮する必要があると思つています。

問② コロナ収束を見据えた地域経済の立て直しの具体的な政策は。

答 町長 感染症の流行は、人の移動や接触を制限し、今までは異なる生活様式を求めています。このことは、テレワークやオンライン会議といったICTの活用を普及させているほか、地方への移住の増加、自然への帰郷など、地方への流れを生み出し、新たな商品やサービスをもたらす契機になっているものと認識しています。まだ具体的な政策はありませんが、誘客促進対策や未来の金山を形づくる産業振興、人材育成など前に進めていきたいと考えています。

町指定管理者施設の営業に関すること

設置者として強く指導するー町長

2期目の営業を開始した「せせらぎ荘」について
問① 現在の運営状況や近況について。

答 町長 新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の令和元年8月と比較して、利用者数合計で

約8千人の減少、売上額

では約740万円の減少となつています。現在の運営体制は、奥会津かねやま福業協同組合からの派遣職員を含めて6名で業務にあたっています。

問② 事業計画が予定通

り実行されているのか。

答 町長 自主事業や従業員数など、事業計画書通りに行われていないものが見受けられます。町も施設の設置者として、指導・監督していかねければならないと考えてい

ます。特に、従業員の確保については、利用者へのサービスに必要な人数が事業計画書に記載されていることから、指定管理者と運営方針について話し合いを行い、強く指導してまいります。



特別養護老人ホームかねやまホームでの食事風景
食費に係る負担額の見直しにより利用料金が増えた
利用者もいらっしゃいます

奥高伸議員の 一般質問



固定資産税、 評価額は適正か

適正と認識——町長

問① 今年は3年に一度の固定資産税の評価替の年。過疎が進み空き家、空き地の増加の中でも税額は変わらない。コロナ禍で家庭収入が減少、宿泊、飲食等多くの事業者は売上減など経済的にも厳しい環境に置かれ、多くの町民が重税感を持っている。現状の中で評価は適正か。町の認識を伺う。

答 町長 土地の評価額は令和2年1月1日を価格調査基準日とし、町委託の不動産鑑定士が、実際の取引価格や公示価格等を基礎とする不動産鑑定評価等に基づき評価額が決定されます。家屋は、国が定める固定資産評価基準に基づき評価の対象となつた家屋と同一のものである評価替えの時点において、その場所に新築する場合に必要とされる再建築価格を算出し、家屋の年数経過による経年減点補正率などを乗じて算出します。コロナ禍により町民の方には多くの負担をおかけしますが、評価額は、地方税法により適正な時価とされており、この「適正な時価」が3年に一度の評価替えにより、適正に保たれていると認識しています。

問② 町は長年、固定資

介護施設の利用料金増、町の認識は

利用者への周知を図る——町長

問① 特別養護老人ホーム、ショートステイ（短期入所）を利用する人達の一部の利用料金が8月より大幅に上がった。特に住民税非課税世帯等の所得の低い高齢者の負担増が大きい。我が町の施設利用者の多くは、今回の利用料金増の対象になる。現状と町の認識は。

答 町長 利用者に係る負担の見直しは、主に3点あります。1点目は介護サービス利用に対する一部負担金を、負担能力に応じた負担とし、1月当たりの負担上げが行われております。なお、年収約770万円未満の方については変更がありません。2点目は、介護保険施設での食費の見直しです。食費については、在宅で介護を受ける方との公平性等の観点から、利用者本人の負担が原則とされています。ただし、低所得の方については、一定の軽減が図られております。3点目は、ショートステイでの食費の見直しです。食費が給付対象外となつている通所介護等との均衡等の観点から、負担額の見直しが行われました。今回の改正は、比較的所得の低い方の負担も増える改正となりますが、負担の公平性等の観点から、見直しが行われました。利用者、家族の方へ

産税は超過課税で徴収してきた。町内の経済状況は厳しい。超過課税分を町民に還元すべきと考えらるが。

答 町長 0.3%プラスの1.7%で課税の歴史は大変古いです。福祉関係等の財源に使われており、還元についての考えは今のところありません。

得の方については、一定の軽減が図られております。限度額認定更新等の際に趣旨や内容についてお知らせし周知徹底を図ってまいります。

問② 負担増になる要因は介護施設の食費や部屋代の増加で、施設利用が続けられない人もできる可能性もある。

答 住民課長 負担が非常に厳しくなつた場合には、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度があります。



大岐調整池盛土状況(9月撮影：山入)
約23万㎡の盛土を搬入する予定です



黒川廣志議員の 一般質問

金山町国土強靱化地域計画について

施策として11項目―町長

問 国土強靱化基本法に基づき、当町でも令和3年から令和7年までの5年間の計画が本年2月策定され半年が経過した。内閣官房によると国土強靱化地域計画に基づき各地域で国の交付金・補助金を活用した取組み事例が紹介されている。金山町の強靱化施策(11項目)の重点項目進捗状況は。

答 町長 本計画においては、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために取組むべき施策として11項目の施策分野を掲げております。(主な項目を掲載)

・1項目「行政機能・警察消防等」は、町有施設及び教育施設の耐震化、備蓄倉庫等の防災拠点施設

の確保、災害応援協定の締結はすでに実施しており、非常用物資の備蓄、消防団の充実・強化、警察消防との連携などは継続して取組んでいます。

・3項目「保健医療・福祉」は、福祉避難所は確保されており、新型コロナウイルス感染症など感

染予防対策に取組んでいるほか、避難行動要支援者対策を行っています。

・9項目「町土保全・土地利用」は、河川管理施設維持修繕、洪水対策、地すべり防止対策、治山対策などに順次取組んでいます。

盛土の安全対策について

安全・安心を最優先―町長

熱海市で発生した土石流災害は、不適切な盛土の可能性があり、国は全国の盛土を把握することになった。県も実態調査を行うと言う。そこで伺います。

計16箇所46.6万㎡と把握しています。安全対策ですが、福島県の開発許可制度の手引き(技術基準編)に準じており、流出防止等の基本的な防災対策がなされていると認識しています。今後の管理について、昨今の気象の激甚化を踏まえ、各機関と連携をとり、町民の安全・安心を最優先に対応していきます。

問② 大岐調整池の安全対策として23万㎡を盛土する計画で現在、盛土中

です。そこで伺います。

問(1) 現地点での盛土量は(前面、調整池)。

答 町長 堤体前面部に3.1万㎡、調整池内には7.9万㎡、計11万㎡と報告を受けています。安全対策は、暗渠排水、U字溝、素掘側溝により地山と表面の排水を行っています。

問(2) 2019年台風19号により、盛土の一部が崩落し、流木や廃棄物等

が露出している。安全対策上問題があり除去し再盛土すべきだ。

答 町長 大雨による仮置き土の表土小規模崩落は確認され、大型土のうや素掘り側溝で受け止めつつ、その都度補修して工事は進められています。土砂以外のものがあるようですので強く申し入れいたします。

問 盛土土砂の中の本片は何なのか。調査が必要と思いますがいかがですか。

答 副町長 施工業者に確認し不純物を取り除いてもらうよう依頼します。

問① 3地区(本庁、横田、沼沢)の盛土箇所と盛土量は。安全対策は万全か。

答 町長 本庁地区5箇所1.2万㎡、横田地区5箇所30.8万㎡、沼沢地区6箇所14.6万㎡、

熱海市で発生した土石流災害は、不適切な盛土の可能性があり、国は全国の盛土を把握することになった。県も実態調査を行うと言う。そこで伺います。

熱海市で発生した土石流災害は、不適切な盛土の可能性があり、国は全国の盛土を把握することになった。県も実態調査を行うと言う。そこで伺います。



遠隔地の通院等に利用できますが付き添い者がいないと利用できない外出支援サービス

横田正敏議員の 一般質問



地方自治の本旨に基づいた町の課題解決を

町民の願いにつながるがっていく活動を——町長

問① 「金山町は初めは

あるが発展しないまま終わる事例が多くある」このことについて、どのように受け止めるか伺う。

答 町長 この声は、今まで町が行ってきた町の振興策から農業・観光に関する施策など、すべての政策や施策を総括した意見だと受け止めています。

事業を継続して行くためには、民間主体で、地

に足をつけた事業から始

め、自分たちの手でコツコツ事業を展開していくこと。住民の自由な発想に基づいて事業を行っていくこと。事業の中心になつていただく方を育成し、町はそれをサポート

することが大事だと考えます。

問② 町総合計画の基本構想に将来像が示されている。金山町に住み続けたい人が住むことができなくなるこの現実をどう

受け止めるか伺う。

答 町長 「この地で生まれた人が、みんなに見守られながら、幸せに人生を終えていくことは、行政が行っている高齢者福祉政策の究極の目的であるとも言えます。住み慣れた土地に住み続ける

ためには、介護、医療、住まい、最期のとき、この4点が大事であると考えています。現在、町で行われている奥会津在宅医療センター・地域包括

支援センター・社会福祉協議会などの様々な取組

は、最終的には、最期まで金山町に住みたいという町民の願いにつながつていく活動であると思つておりますし、今後を進めていく考えです。

問③ 住民自治を発展させるには行政区にもっと目を向け、行政区長を中心に区を維持するための方を町が聞き取り、行政区が主体となり取組むことができるよう町が主

導していったらと思うが。

答 町長 30行政区を持続可能な集落にしていこうという部分は、大変難しい問題があると思いますが、こういう風にしたいとかのアンケートを取るとか、アドバイザーの派遣で地域づくりを考えてもらうということが、これからは必要になると思います。



外出支援サービスの充実を

仕組みづくりを考える——町長

問 病院に行きたい時に、

自宅に迎えに来ていただき、病院まで付添って再び自宅に帰る。外出支援サービスの充実を。政治は弱い人のためにあると思うが。考えを伺う。

答 町長 町の外出支援サービスは、金山町社会

福祉協議会へ委託し実施

しています。利用対象者は、概ね65歳以上の要介護高齢者又は障がい者で、一般の交通機関を利用することが困難な方、及び概ね60歳以上の高齢者又は障がい者で下肢が不自由な方を対象としています。

す。利用できる区間は、

自宅等から医療機関又は在宅福祉サービス等を提供する場所までとなり、介護施設からの移動等も可能となりました。付添者の同乗が必要で、現在は主に通院、入院のため利用されています。

問 病院への付添者を頼

めない方もいます。条件緩和をしていただきたい。

答 町長 人材の確保が難しいというのが現状です。解決のための仕組みづくりを考えていかねばなりません。

栗城康太郎議員の 一般質問



新たな想定を踏まえた「金山町地域防災計画」の策定を

町民自らが防災意識を高めることが必要——町長

何十年、何百年に一度

うが。

と言われるような局地的

町長 広報紙やホー

ムページにより防災情報

の広報活動を行って

る。災害は多種多様であり、

全国各地で起きており、従

来、防災対策では対応し

きれない事態も考慮しな

ければなりません。

災害の種類、規模、時期

問① 住民の防災意識高

揚への取組みについて。

最も重要な町民の生命を

守るためには、行政から

の状況把握や自主防災組

織、消防団等を常に意識

しておく必要があると思

うが。

町長 広報紙やホー

ムページにより防災情報

の広報活動を行って

る。災害は多種多様であり、

来、防災対策では対応し

きれない事態も考慮しな

ければなりません。

問② 停電時の災害情報

の伝達体制、避難行動要

支援者の支援体制につい

て。

また、現在のコロナ禍

では避難所における感染

防止対策が必要で、昨年

度、新型コロナウイルス

感染症対応地方創生交付

金を活用し衛生資材や備

品を整えました。避難所

開設時には、マスク着用、

十分な消毒、人と人との

距離の確保など基本的な

感染防止対策を徹底し、

可能な限り3密を避ける

よう対応して参ります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場

所が土石流等の警戒区域

池の交換を促す周知が必

要となります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場

所が土石流等の警戒区域

池の交換を促す周知が必

要となります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場

所が土石流等の警戒区域

池の交換を促す周知が必

要となります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場

所が土石流等の警戒区域

池の交換を促す周知が必

要となります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場

所が土石流等の警戒区域

池の交換を促す周知が必

要となります。

町長 町には避難所

17か所、避難場所23か所

があり避難所及び避難場



消防団員、機能別団員、婦人消防クラブ等、参加による地域自主防災訓練(玉梨地区の取組み)

①住宅用火災報知器説明 ②消火栓訓練

③消火器訓練 ④放水訓練

10月21日第7回臨時会

臨時会では、一般会計補正予算で新型コロナウイルス感染症対策事業費が可決されました。

今回の補正内容は、15ページの要望書の「実現可能なもの」を、町が早急に補正予算として臨時会に計上したものです。引き続き、要望実現のため議会としまして、積極的に取組んでまいります。

事業名	事業内容	事業費(万円)
プレミアム付商品券事業：後期分(補助金)(追加発行)	9月、10月に「妖精の里商品券」を発行。(発行額5,000万円) 売り切れによる追加発行。(発行額5,000万円) 5,000円分の商品券を4,000円で販売(後期分発行総額1億円) 問合せ先：金山町商工会	1,130
新型コロナ対策事業継続支援金(補助金)	外出自粛、人流抑制、新しい生活様式により需要が落ち込み、また、妖精の里商品券の利用実績のあまりない、宿泊・飲食・観光(タクシー業・イベント出店業者)事業者へ一律15万円を支給 問合せ先：産業課	525
新型コロナ対策宿泊割等事業(委託料)	・町内宿泊施設利用者への宿泊補助及び町内の飲食店等では使えるクーポン券発行 ・宿泊補助 2千円/1人1泊 ・飲食等クーポン券 1千円/1人 問合せ先：金山町観光物産協会	330

議員管内視察報告

9月30日議員8名全員で、今年2回目の管内視察を行いました。内容を報告します。

●農産物加工場予定箇所施設見学

昨年度、町地域振興検討会(農林水産業振興検討会)で協議し、整備についての※答申により事業が具体的にスタートすることになりました。これから整備に向けての設計業務を進める中、予定箇所を見学し、担当より施設状況、今後の計画について説明を受けました。

※答申内容(一部抜粋)

特産品である赤カボチャについて、通年で活用できる一次加工に取組む為、製造に必要な機器等の整備を随時進められた。また、赤カボチャの成果を町その他農産物の振興や農業者の担い手確保につなげられることを期待する。

(令和3年3月1日答申)

担当からの説明内容

●加工する農産物

赤カボチャ

●営業許可取得業種

菓子製造・惣菜製造業

●改修内容(今年度設計)

床改修(乾式)、給排水設備改修、シンク更新、温風消毒器更新 など



加工場予定箇所(横田)
(株)奥会津金山大自然事務所

●改修計画(来年度実施)

令和4年5月～6月改修予定。その後赤カボチャの加工開始

議員からの質問

問 今年の赤カボチャの検査結果について。

答 検査数量約1万7、

300個、合格品約1万1,100個、合格率約64%、規格外品約6,200個。

問 規格外品、今現在6,200個あり、生産者はその利用に困っている。

●金山町商工会との意見交換会

商工会長、副会長、理事、会員11名出席いただき、コロナ禍での飲食・宿泊施設のお客の入込、経営状況についての説明、要望等について活発な意見交換会を行いました。

商工会からの意見

●宿泊者数が町内平均で約4割減少、5割、8割減のところもある。

●県民限定宿泊割引事業「県民割プラス」に期待したい。

●町内外のイベントの中止でイベント収入が激減し、意欲が無くなった。

●宴会等が減って大変だ。

●商品券の発行は大変助かりますが、すぐに売り切れ町民から不満の声を聴きます。

●規制が解除(緊急事態

計画の加工場は、規格外品を加工用に利用し、生産者の所得向上に繋がられる施設になるのか。

答 規格外品の程度にもよるが、生産者の所得向上に繋がるよう検討する。

宣言、まん延防止)になったので宴会を復活して欲しい。等数多くの意見をいただきました。



新たな観光への試験運行

道の駅「奥会津かねやま」に隣接の農村公園から大志集落を往復する新たな霧幻峡の渡しを、4日間試験運行し160人の利用者があり大変好評でした。予約不要で、新たな観光の目玉になる可能性があります。

議会から町長へ要望書提出

10月7日に新型コロナウイルス感染症対策について、9月30日金山町商工会との意見交換会による要望書を議会として、五ノ井議長、黒川副議長より町長に提出いたしました。町長からは「庁内で検討して、実現可能なものから取り組んでいきたい。」との前向きな回答を頂きました。

なお、今回の要望は、3月26日以来、3回目の要望となります。



(写真 中央：五ノ井議長
左側：黒川副議長 右側：押部町長)

令和3年10月7日

金山町長 押部源二郎様

要 望 書

金山町議会新型コロナウイルス感染症対策協議会
会 長 金山町議会議長 五ノ井 義一

1 町内経済対策について

- (1) 後期分9月発行の『妖精の里プレミアム商品券（発行額3,000万円）』はすぐに売り切れ、多くの町民が購入できず、未購入者の不満の声を多く聞きます。9月に続き10月にも『妖精の里プレミアム商品券（発行額2,000万円）』が発売されますが、前期同様商品券発行の増額を要望いたします。
- (2) 外出自粛、人流抑制、新しい生活様式により需要が落ち込んでいる業種、並びに、妖精の里プレミアム商品券の利用実績があまりない、飲食店・宿泊施設業者、仕入れ業者、観光業者への十分な支援を要望いたします。
- (3) 町内外のイベント自粛（中止・延期）によりイベント収入が激減している事業者がおります。今後のイベント参加への意欲を維持するため、支援を要望いたします。
- (4) 福島県では10月より県民限定の宿泊割引事業「県民割プラス」が実施されます。町内へ県内外から多くの観光客、宿泊客が訪れることが予想されます。宿泊客に町内の飲食、土産物店などで使える町独自のクーポン券の配布を要望いたします。
- (5) 9月に三更地内の霧幻峡の渡しに加え、新たに道の駅「奥会津かねやま」に隣接する農村公園から会津川口駅付近を往復する新たな霧幻峡の渡しを4日間試験運行した結果、160人余りの利用者があり、大好評と聞きました。予約不要で、新たな観光の目玉になると思われます。2か所の霧幻峡で運行するには和船2艘が必要とのこと。和船2艘の整備を要望いたします。



只見川から大志集落を望む(9月23日撮影)



只見線鉄道施設群が「土木遺産」に！

JR只見線の橋やトンネルといった鉄道施設群が、土木学会が認定する「土木遺産」に選ばれました。「土木遺産」は、後世に残すべき歴史的価値のある施設の保存を目的に、土木学会が平成12年から毎年認定しています。金山町からは、①細越（眼鏡橋）、②第四只見川、③第五只見川、第二西谷の四つの橋梁が選定されました。

只見線鉄道施設群は、福島・新潟両県の地域資源の活用や豪雪地帯を結ぶライフラインとして、その機能美や四季折々の風景を創生する貴重な土木遺産群です。いずれも大正期から昭和期にかけて造られ、ファンを引き付ける「秘境路線」の魅力を支えてきました。豪雨被害で長く不通となっている区間の来年中の再開を目指して整備が進む只見線の新たな魅力の発信と、沿線の活性化に資するものと思います。

只見線は、不通になっている会津川口・只見間が、再開後は上下分離方式で運営されることになっていて、再開後も多額の負担が予想され、全線開通後の利活用が課題となっています。認定をきっかけに只見線の価値を再考する機会とし、新たな観光資源として只見線をアピールしていきます。（栗城康太郎）



①細越（眼鏡橋）橋梁
（R252水沼橋下流、只見川から望む）



②第四只見川橋梁
（R252水沼橋から只見川上流を望む）



③第五只見川橋梁
（R252西谷・牧ノ戸付近から望む）

町村議会議員研修会に参加

10月20日、福島市のとうほうみんなの文化センターで開催され、議員全員が参加しました。研修会では「住民から信頼される議会になろう！（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長：中村健氏）」と「今後の政局・政治展望（ジャーナリスト：長谷川幸洋氏）」についての講演が行われました。

県内各地の町村議会議員が一堂に会し、真剣に聞き入っていました。



コロナ禍での研修となりました

〔発行責任者〕 議長 五ノ井義一
〔編集委員〕 委員長 黒川 廣志
副委員長 安藤 雅朗
委員 坂内 雅朗
加藤 夕子
次回、金山町議会だより第216号は、2月上旬ごろ発行の予定です

ごあんない

次回の定例会は、12月3日ごろ開会の予定です。

一般質問は12月6日ごろからとなります。

「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。